〔金融商品関係〕

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については１年未満で決済される短期的な預金及び１年以上で決済される長期性預金に限定しております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

また、借入金はありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴現金及び預金	5,478,963,943	5,478,963,943	—
⑵売掛金	263,143,840	263,143,840	—
⑶買掛金	(1,007,245,641)	(1,007,245,641)	(—)
⑷未払金	(3,248,841,178)	(3,248,841,178)	(—)
⑸前受金	(73,776,711)	(73,776,711)	(—)

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）　売掛金は貸倒引当金を控除している金額を記載しております。

（注３）　なお、貸借対照表に計上されているリース債務は、企業会計基準適用指針第19号金融商品の時価等の開示に関する適用指針（平成20年３月10日　改正平成23年３月25日　企業会計基準委員会）第24項ただし書きにより、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認め、時価の注記を省略しております。

（注４）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　買掛金、⑷　未払金、⑸　前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔資産除去債務関係〕

当事業年度末（平成24年３月31日）

1．当該資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」等に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を２年～44年と見積り、割引率は0.167%～2.303%を使用しております。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

（単位：円）

期首残高	2,906,057,755
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
有形固定資産の除却に伴う減少額	0
時の経過による調整額	11,758,157
期末残高	2,917,815,912

Ⅲ　重要な債務負担行為

契約締結後、翌年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は、以下のとおりであります。

（単位：円）

件　　名	契約金額	24年度以降支払予定額
放射線医学総合研究所（仮称）新研修棟施設整備工事	826,350,000	826,350,000
医療情報システム一式の賃貸借	712,530,000	700,654,500
放射線安全管理業務	622,944,000	415,296,000
重粒子医科学センター病院及び分子イメージング関連施設における空調設備等運転保守管理業務及び定期点検業務	538,650,000	359,100,000
磁気共鳴診断装置の賃貸借	287,431,200	287,431,200
実験動物研究棟他機械設備等運転保守管理業務及び定期点検業務	231,000,000	154,000,000
被ばく医療共同研究施設設備の運転保守管理業務及び定期点検業務	224,998,200	150,133,200
ＨＩＭＡＣ重粒子線治療スケジュール管理システムの製作	183,750,000	183,750,000
次世代照射システム用患者位置決めＸ線撮影及び動体追跡用Ｘ線透視システムの製作	178,500,000	178,500,000
実験動物飼育施設（げっ歯類関係）の飼育器具の洗浄等及びアイソレーターの維持管理業務	170,100,000	113,400,000
特高受変電設備運転保守管理業務	127,764,000	85,176,000
動物用ＰＥＴ装置賃貸借	116,865,000	116,865,000

Ⅳ　重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ　その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。